

事務事業名	開発行為の審査・検査	事務事業No.	641 - 3
-------	------------	---------	---------

<b>1. 基本情報</b>						
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
都市建設部	土木建設課	建設係	係長	榎坂 龍二	課長	佐藤 和則
施策体系	総合計画	政策	6	都市基盤・生活基盤		
		施策	4	計画的な土地利用の推進		
		基本事業	1	計画的な土地利用の推進		
	その他の計画	個別計画	-			
根拠法令・条例・要綱等	都市計画法・飯塚市開発指導要綱					
事業開始年度	平成18年度以前より	事業終了年度	継続	事務事業類型	内部管理事務	
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	-	

**2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）**

概要	開発行為申請事業者に、飯塚市開発指導要綱の基準に適合しているか等の技術的な指導を行い、本市の調和の取れた土地利用と秩序ある都市形成を図る。					
対象	働きかける相手・もの	開発行為申請業者				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	飯塚市開発指導要領に基づき申請内容を確認し、必要に応じて技術的な指導を行う。				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	飯塚市開発指導要領に基づいた適切な開発行為が実施されるようにする。				

**3. 活動指標（決算成果説明書と運動）**

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
開発行為の事前審査	件	事前審査件数	31	26	27
開発行為の完了検査	件	完了検査件数	26	29	28

**4. 成果指標（決算成果説明書と運動）**

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
開発行為の事前審査会件数	%	100	31	31	27
説明	方向性	達成目標年度	実績	100%	83.90%
	維持	毎年度			
開発行為の完了検査件数	%	100	26	26	28
説明	方向性	達成目標年度	実績	100%	111.50%
	維持	毎年度			
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度	実績		
	維持	毎年度			

**5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）**

経費区分	一般会計	-	特別会計	特別会計	
予算科目・事業	会計	-	款	-	
	大	-	中	-	
				他 - 事業	
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)
	正職員	0.30 人 2,343	0.23 人 1,828		0.20 人 1,590
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	1級フル	0.00 人 0	0.05 人 147		0.05 人 147
	1級パート	0.10 人 199	0.10 人 210		0.10 人 210
	2級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
人件費計(A)	2,542	2,185		1,947	
事業費	直接事業費(B)	0	0		0
	総事業費(A+B)	2,542	2,185		1,947
直接事業費のうち の主な歳出内訳	-	0	0		0
	-	0	0		0
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0	0		0
	国・県支出金	0	0		0
	市債	0	0		0
	一般財源	2,542	2,185		1,947
その他( )					

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	高い	本市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、市の関与により、土地利用の整序を行い、開発行為を総合的にとらえる必要がある。
効率性 評価	やや高い	各課にて業務を行っているものを集約することにより経費の削減が図れるため。
有効性 評価	高い	開発行為における審査会、技術指導、検査を行ってきた事により、秩序あるまちづくりを推進する事ができ、開発指導要綱に基づき技術指導を行ってきたことにより、基準に準じた構造物等の建設がなされ、良好な都市景観を形成するため、継続的に事業を実施する必要がある。

7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	方向性		
一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	-
		次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	-
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入			
-			

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★	
【成果】	開発審査会や技術的指導を行い健全な都市開発に寄与している。
【課題】	職員の異動に左右される事なく技術審議会などの実務にあたる人材の育成が必要。

9. 今後の事業の方向性と改善策	
成果の方向性	〔理由〕 現在各課にて業務を行っているものを集約することで、他事業との統合を行うことができる。
統合	
コスト投入の方向性	〔理由〕 業務を集約することにより経費の削減が図れる。
縮小	
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	都市建設部各課で行っているものを集約する。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	-

評価変更理由	成果の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「成果の方向性」「コスト投入の方向性」ともに1次評価のとおりとする。</li> <li>・早急に関係課協議を開始すること。</li> </ul>
	統合	
	コスト投入の方向性	
	縮小	